



議員定数削減 28人→24人に

委員会提出議案第1号 「土浦市議会議員の定数を定める条例」 の一部改正について原案可決

今定例会の最終日（3月15日）に、議会運営委員会から本月初となる委員会が議案を提出する「委員会提出議案」が上程されました。内容は「土浦市議会議員の定数を定める条例」で定めている議員定数を、28名から24名に改正するというもので、議会運営委員長から左記のとおり議案の提案理由が述べられ、原案どおり可決、次回の一般選挙から施行されます。

【議案提案理由】
本案は、現行の議員定数28人を4人削減し、議員定数を24人とするものであります。

土浦市議会におきましては、昭和59年12月定例会において、法定議員定数36人を4人削減し、32人とする「土浦市議会議員の定数を減少する条例」が議員提案として提出され、賛成多数で可決し、定数が32人となったところであります。

さらに、厳しい財政状態が続く中、社会情勢においては議会議員の定数削減の機運が高まりを見せていることから、平成18年9月定例会において議員定数を4人削減し、定数を28人とする「土浦市議会議員の定数を定める条例」の一部改正案が議員提案で提出され可決されたものであります。

その後、平成23年の地方自治法の改正により、議員定数の上限数の廃止や議決事件の範囲の拡大など、議会制度の充実が求められ、本市議会においても「議会改革推進に関する調査特別委員会」を設置し、議員定数についても協議を続けてきたものであります。

私も市議会といたしましては、現下の厳しい社会経済情勢や地方分権の流れをふまえ、議員自

らが身を律し、範をたれるべきであると考え、会派代表者会議や議会運営委員会において、議員定数について議論を重ねてまいりました。

もちろん、議会は議決機関として大きな権能と重要な責務を担っており、議員定数の減少が、かかる機能の行使や責務の遂行に障害とならぬよう、私も議員はこれからの一層の研さんに努めなければならぬと存じますが、かかる決意の下、定数条例の一部改正案を提出するものであります。

この改正条例につきましては、次の一般選挙から施行するものであります。

なお、議論の目標としたものは、単に議員数を減らすということだけを目指したものではありません。

男女共同参画社会の下、土浦市をより良く発展させるためには、有望な多くの若者や女性が、議員を目指せる環境を整えなければなりません。子育て世代や女性の方々の議会への参画を促すため、処遇などの改善も必要であるとの議論があり、執行部に対しても、必要な措置の検討を要望すべきだとの意見があったことを申し添えます。

委員長 内田 卓男

土浦市議会初！ 会派代表質問 を行いました

土浦市議会では、今定例会から「会派代表質問（以下、代表質問）」を実施しました。

代表質問とは、市長の市政方針や予算編成方針等に対し、会派を代表した議員が質問を行うもので、3月に行われる定例会（第1回）と市長が当選した直近の定例会で実施します。

質問できる会派は所属議員が2人以上の会派（本市議会は6会派）で、質問者は各会派1人とし、定例会2日目に行われます。

質問時間は各会派とも30分を基本に、会派所属議員1人当たり5分を加算した時間とし、所属議員の多い会派（同数の場合は抽選等）から行うこととし、今定例会では4つの会派が代表質問を行いました。

【会派の質問時間・順序】

- ① 創政会（8人） 70分
 - ② 明政会（5人） 55分
 - ③ 郁文会（5人） 55分
 - ④ 公明党（4人） 50分
 - ⑤ 新風会（2人） 40分
 - ⑥ 日本共産党（2人） 40分
- ※色付きが今回代表質問を行った会派



●議員定数条例、会派代表質問	1
●写真：（松本・寺内・海老原・福田）	1
●定例会の結果（28年度予算関係）	2
●定例会の結果（議案要旨、議案等議決結果）	3
●請願の結果、起立採決、委員長報告等）	3
●会派代表質問（4名）	4
●一般質問	
井上圭一・久松猛・竹内裕・鈴木一彦	5
勝田達也・柴原伊一郎・荒井武・平石勝司	6
柳澤明・塚原圭二	7
《連載企画》議員のYO・KO・GA・O （柴原伊一郎・小坂博）	8
会派の主張Ⅱ（創政会・市政を考える会）	8
●6月定例会の予定	8
●編集後記	8

4会派の代表が質問しました。



明政会 寺内 充



創政会 松本 茂男



公明党 福田 一夫



郁文会 海老原一郎

<第1回> 定例会で 決まったこと

平成28年度 土浦市一般会計・特別会計予算を決定

一般会計	574億8,000万円
特別会計	462億7,999.9万円
合計	1,037億5,999.9万円 (前年比0.6%減)

平成28年度予算は昨年度と比べ0.6%減となりましたが、一般会計、特別会計合わせて1千億円を超える予算が提出されました。

市長から示された平成28年度の予算編成に関する基本方針は次のとおりで、これを踏まえ慎重に審査をしました。

○予算編成の基本方針

国においては、基本方針2015で示された「経済・財政再生計画」の初年度である平成28年度予算を編成するに当たり、「手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつ

ポイント

また、議員定数の削減や本市議会初となる会派代表質問の実施や委員会提出議案の提出など、議会基本条例に則り、議員間の自由討議、反問について取り決め、運用されることとなりました。

また、議員定数の削減や本市議会初となる会派代表質問の実施や委員会提出議案の提出など、議会基本条例に則り、議員間の自由討議、反問について取り決め、運用されることとなりました。

つ、予算の中身を大胆に重点化する。」としています。本市においても、市税収入が伸び悩み、基金の取崩しにより予算を編成している厳しい状況にある中で、国の方針に同調し、徹底した経常経費の見直しに取り組みました。一方で、合併特例債事業である市営斎場を始め、新図書館を核とする土浦駅西口の再生、新治地区小中一貫教育学校整備や都和小学校舎改築、川口運動公園野球場整備、ごみ焼却施設整備など、本市発展の根幹となる社会資本の整備に、重点的・集中的に予算を配分しました。

また、「土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた施策を積極的に推進するとともに、昨年度に策定した「長期財政見直し」を踏まえ、老朽化した公共施設等の延命化により歳出の削減・平準化を図りつつ、ふるさと土浦応援寄付、合併振興基金の活用など歳入の確保に努め、持続可能な財政運営を目指した予算を編成しました。

委員会提出議案第2号「無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書原案可決」

無電柱化を推進する市区町村長の会から、無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書の提出を求める依頼があり、その内容は、無電柱化の推進に関する法律案の早期成立を国の機関に要望してほしいというもので、原案どおり可決となり意見書を提出しました。

一般質問10人が登壇

一般質問は7日、8日、9日の3日間で行われ、10名の議員が執行部（市長）に対し市政一般について問いました。

監査委員の選任の同意・人権擁護委員候補者の推薦について

○土浦市監査委員 修 氏
○人権擁護委員 岡 田 美枝子 氏
岡 戸 崇 雄 氏

条例に関する議案等53件を原案可決

今定例会では、土浦市固定資産評価審査委員会条例の一部改正などの議案が市長から提出され1件の特別会計が撤回となり

平成28年第1回定例会は、3月1日から15日までの15日間の会期で開かれました。今定例会は、平成28年度土浦市一般会計予算・特別会計予算の審査をメインに、各常任委員会で執行部から詳細に説明を求め、審議しました。また、議員定数の削減や本市議会初となる会派代表質問の実施や委員会提出議案の提出など、議会基本条例に則り、議員間の自由討議、反問について取り決め、運用されることとなりました。

平成28年度予算の主な事業

費目	事業名	予算額(千円)	目的
総務費	まちづくりの各種計画や振興、財産を管理するための費用		
	シティプロモーション推進事業	8,000	土浦のさまざまな魅力を戦略的かつ効果的に発信し、市民の郷土に対する愛着や誇りを高めることで、「交流人口」「定住人口」の増加を図る。
	ふるさと土浦応援寄付事業	98,179	「ふるさと土浦応援寄付」をいただいた方への返礼品を拡充することにより、寄付金額を増やすとともに、地元の特産品等をPRする。
	水郷筑波サイクリング環境整備事業	8,285	つくばりんりんロードと霞ヶ浦湖岸一周を一体とした（仮称）水郷筑波サイクリングコースにおいて、沿線自治体と連携し、利用者にとって走りやすい環境を整備することで、サイクリングを通じた交流人口の増加と地域活性化を図る。
	出生届・婚姻届お祝いシート発行事業	474	出生届・婚姻届を提出する方に、大切な記念日として一生の思い出となるようお祝いシートをプレゼントする。
	証明書コンビニ交付事業	5,333	個人番号カードを利用して、市民が全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しや印鑑登録証明書、税証明書を取得できるようにする。
衛生費	病気の予防、ゴミ処理やリサイクル、環境の保全・保護するための費用		
	防犯対策事業	40,123	安心で安全な明るいまちの実現を図るため、安全な生活環境整備に取り組むことにより、地域における犯罪を未然に防止する。（LED防犯灯設置等）
	市営斎場整備事業（合併特例債事業）	2,353,450	老朽化した市営斎場を建て替えることで、都市施設の機能更新と一層の利便性を図る。また、供用開始に合わせて指定管理者制度を導入し、民間事業者等が有するノウハウを活用することで住民サービスの向上に努める。
農林水産業費	農業、林業、水産業、畜産業などの振興のための費用		
	新しい農業研究開発事業	500	農業者等の組織が計画し実施する新たな作物栽培や加工品開発等に対して支援を行う。生産意欲の向上や農業者の農業技術の向上により地域農業を活性化させるとともに、農業の担い手育成を図る。
商工費	商工業や観光振興のための費用		
	企業誘致事業	107,749	企業立地セミナー等に参加し、交通アクセスの優位性や企業立地促進奨励金をPRすることにより、本市へ新たな企業を誘致し、産業振興と雇用機会の拡大を図る。
土木費	道路や公園、下水道・橋梁等の整備を行うための費用		
	第85回土浦全国花火競技大会開催事業	70,629	土浦全国花火競技大会の更なる充実を図り土浦をアピールするとともに、煙火技術の向上に貢献する。
	橋梁耐震対策事業／橋梁長寿命化修繕事業	117,000	橋梁の耐震性の向上及び長寿命化を図り、災害時における緊急輸送路等を確保するとともに、安全な道路交通を推進する。
	都市下水道整備事業／小規模排水路整備事業	63,500	豪雨による道路冠水等を解消するため、雨水を速やかに排除する施設の整備を計画的に進める。
	亀城モール整備事業	135,852	川口1丁目交差点から中央1丁目交差点北側において遊歩道の整備を行い、快適な歩行空間の確保と潤いのある都市空間の形成を図る。
消防費	火災の予防や消火、急病人を救助するための費用		
	常備消防車両更新事業	49,313	長年の使用により性能が劣化している消防車両を更新整備し、消防力の基幹である消防車両の活動能力を維持する。
	情報教育関係事業	11,305	小中学校へICT機器を整備し、より良い学習環境を整え教育の充実を図る。
教育費	学校教育や生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツ振興のための費用		
	新治地区小中一貫教育学校整備事業	655,244	藤沢小、斗利出小、山ノ荘小を統合し、新治中学校敷地内に本市初の施設一体型の小中一貫校を整備する。
	新図書館施設整備事業／美術品展示室整備事業	1,419,132	土浦駅前北地区市街地再開発事業の複合施設として、図書館及び本市初となる美術品展示室（ギャラリー）の整備を図る。
	川口運動公園野球場観覧席、夜間照明等及び関連施設整備事業	1,309,008	老朽化が著しく狭い野球場の観覧席を新設する。また、平成31年度の茨城国体で軟式野球の会場として予定されていることから、夜間照明等の整備を実施する。
学校給食センター再整備事業	20,835	第1及び第2学校給食センターは、老朽化が著しく、耐震基準を満たしていないことから、新たな用地に1センター方式で再整備する。	

会派代表質問

■創政会 松本 茂男

(質問内容)

- 一 市税対策について。未利用地及び建物等の処分について
- 二 平成28年度の重点施策について。
- 三 中心市街地の活性化について。昔の賑わいを取り戻すために、今後どのように取り組んでいくのか。
- 四 行財政改革について。今後の取り組みは。
- 五 県道大塚大岩田線、真鍋神立線、駅前川口線、川口下稲吉線、小野土浦線の見直しは。
- 六 子ども子育て支援に対する様々な施策について。
- 七 障害福祉推進における理学療法士及び作業療法士について。
- 八 泳げる霞ヶ浦の実現を目指すとしているが、霞ヶ浦導水事業の現状と完成後の水質改善は。

■明政会 寺内 充

(質問内容)

- 一 中央地区に文化施設等の誘致。
- 二 民営化移行後の市場と乙戸沼を一体化した利活用策(観光資源化)への支援(経営再建のための新規事業、道の駅開設へ向けた第三セクターの設立等)
- 三 土浦協同病院移転後の跡地に診療所及び老保施設開設の要請と財政支援。
- 四 土浦の日(浦っ子の日)制定(土浦大使や名誉市民制度の活用、市のPRや観光振興に活用)
- 五 公共交通空白地域対策(乗り合いタクシー以外)。荒川沖駅及び神立駅を起点とした公共交通システムの検討。

(創政会への答弁)

- 一 ありとあらゆる歳入の確保と歳出の削減に努めてまいりたい。
- 二 第7次総合計画の基本姿勢に基づき、新年度も様々な施策を実施してまいりたい。
- 三 中心市街地活性化基本計画に基づき、平成30年度までに集中的に取り組んでまいりたい。
- 四 全庁体制の下、全力を挙げて取り組んでまいりたい。
- 五 茨城県に対して早期の整備要望を行っている状況にあります。
- 六 2015つちうらこどもプランに基づき、安心して子育てができるまちづくりを進めてまいります。
- 七 本年4月よりウララの総合福祉会館にある障害者自立支援センターで、理学療法及び作業療法による専門的な機能訓練を受けていただいております。
- 八 霞ヶ浦導水事業建設促進事業協議会を通じて国への要望活動を実施し、事業の早期完成を目指し、水質改善を図ってまいります。

(明政会への答弁)

- 一 市が現在抱えている大型事業が全て終了した後に、検討すべきビッグプロジェクトとなる事業規模が想定されることから、現時点では難しいと考えております。
- 二 本市の将来の財政見通しや地方公共団体の財政の健全化に関する法律からも、今後の財政負担にリスクを残さない独立採算による運営が大前提となるものであり、市からの持ち出しによる運営は財政の健全化の視点から避けるべきであると考えております。
- 三 病院の建設及び運営支援をしており、診療所開設のための新たな財政支援は考えておりません。
- 四 市制施行10年ごとの節目に施行日である11月3日を記念日として式典等を開催しており、現時点では土浦の日を制定することは考えておりません。
- 五 公共交通不便地域の解消を図るため、コミュニティ交通、いわゆるコミバスの導入を働きかけていきたい。

■郁文会 海老原 一郎

平成28年度市政の運営方針及び予算に対して。

- 一 (仮称)水郷筑波サイクリングコースに対する取り組みについて
- 二 水郷筑波サイクリング環境整備事業について
- 三 土浦港周辺広域交流拠点整備事業について
- 二 防犯対策事業について
- 三 学校給食センター再整備事業について

(郁文会への答弁)

- 一 (一) 今後は、県及び沿道自治体が連携し、ソフト面では各種情報、その提供手段の充実、それから、自転車・手荷物の預かり、配送サービス導入、鉄道・バス等の利用者の輪行環境、サービス向上の促進、観光施設や飲食店の優待サービスの導入、ハード面では、統一サインの整備、それから道路走行性の向上、休憩施設の整備など、より一層の施策の充実に取り組み、日本一のサイクリング環境の構築を目指してまいります。
- (二) 新年度、外部の有識者等を交えた委員会を設置し、マリナー、駐車場緑地空間、様々な機能を含む施設、サイクリスト施設などのゾーニングを設定するなど、川口二丁目地区全体の基本計画の策定を

■公明党 福田 一夫

- 一 市政方針並びに予算編成方針に対して
- (一) 長期財政見通しのもとでの財政運営について
- (二) 土浦市の少子化対策について
- (三) 行政サービスの範囲について
- (四) ふるさと納税について
- (五) 職員のマインド・アップについて

(公明党への答弁)

- 一 (一) 歳入においては、市の活性化や産業育成等により財源増加をはかり、歳出においては、真に必要な事業の選択と集中を進めるとともに、公共施設の売却、統合など効率的・効果的な運営を図ってまいります。

予定している。霞ヶ浦の魅力を最大限に引き出して、多くのサイクリストや観光客を呼び込むことにより、賑わいを創出するための施設整備等について検討してまいりたい。

二 現在は市内に38台の防犯カメラを設置している状況であり、これらのカメラについては、今後、経年劣化に伴う備えが必要となることから、計画的に順次修繕や更新を行ってまいりたい。したがって、今後、公共の場所における防犯カメラの整備につきましては、土浦警察署とも十分に協議を重ね、整備の方向性を見定めてまいりたい。

三 本市では、現在、2カ所の学校給食センターで、小・中学校、幼稚園合わせて約1万2千食の給食を提供している。両センターともに施設設備の老朽化が進んでいる状況であり、平成24年、25年度の2カ年で学校給食センター再整備の基本構想を策定し、新たな用地に1センター方式で再整備していくことを決定している。新年度早々に建設用地を決定し、施設的设计業務に着手してまいりたい。



(二) 昨年3月子ども・子育て支援事業計画2015つちうらこどもプランを策定し、待機児童の解消や仕事と家庭の両立が図れるよう、子育てしやすい土浦市を目指して様々な政策を推進してまいります。人口減少社会の克服と地域経済の再生を柱とする地方創生に取り組む上で指針となる総合戦略というものを踏まえつつ、国や県と連携を強化しながら、全庁を挙げて進めてまいりたい。

(三) 市民、団体、事業者と行政が相互にパートナーシップを確立し、多様な主体が公共サービスの担い手となり得る市民協働のまちづくりを積極的に推進してまいります

(四) ふるさと納税に対する返礼品を随時拡充し、地元の特産品等の新たな販路拡大などを通し、地域の活性化につなげてまいりたい。

(五) 本市では人材育成基本方針、職員研修基本計画、勤務評定制度の3つの柱をもって、職員の育成と能力の強化を図っております。

一般質問



井上 圭一
＜一括質問＞

Q 土浦市の人口を増やす具体的な施策について
(一) 高校卒業まで授業料+学習費無料にかかると試算
(二) 高校卒業まで医療費+窓口負担無料にかかる試算について伺う

A【教育長】

県立高等学校の入学から卒業まで、授業料以外に保護者が実際に負担している負担額について、市が独自に調査することが難しいことから、文部科学省の平成26年度子ども学習費調査により算出した結果、本市在住で県立の高等学校に在学する1年生から3年生まで、定時制の場合は4年生まで生徒1人あたりの経費については、国の調査結果が年額で約24万2千円と試算されることから、学習費の無料化のための必要経費として、市では、1年間約5億8千万円となります。

A【保健福祉部長】

医療費の無料に関する助成制度には、茨城県の医療福祉費支給制度で小学校6年生までの外来と中学3年生までの入院が対象となっており、所得制限もされている。

本市で、県制度に乗せをして、中学1年生から3年生までの外来を対象に加え、所得制限を全ての小児のいる世帯において撤廃した助成制度としている。この制度は、一部自己負担金として、外来は1回600円の月2回まで、入院は一日300円で月3千円を限度として負担していただいております。現在の中学1年生から3年生までの受診状況から推計をすると、医療費分としましては約5千700万円、定額自己負担金として約1千400万円、合計で7千100万円と試算される。

現在の中学3年生までの定額自己負担金が合計で1億1千100万円なので、高校生までを対象とした場合に必要となる所要額は1億1千万円プラス7千100万円、合計1億8千100万円という試算となります。

【その他の質問事項】
 ・犬猫等、動物愛護の取り組みについて



久松 猛
＜一問一答＞

Q 生活困窮者自立促進支援モデル事業としての滋賀県野洲市の取り組みを研究し、本市として取り入れることについて伺う。

A【保健福祉部長】

働きたくても仕事がない、家族の介護のために仕事ができない等、様々な理由で、生活に困窮している人に、包括的な支援を行うことを目的としました、生活困窮者自立支援法が平成27年4月から施行されており、この法律により、福祉事務所のある全ての自治体に生活困窮者自立支援事業の実施が義務化となった。

野洲市の取り組みについては、平成23年度から、厚生労働省のモデル事業のパートナー・サポート・サービスマスター事業の取り組みを基本とし、平成25年4月から生活困窮者自立支援モデル事業として発展し、平成27年4月の自立支援法の施行を受けて現在に至っていること聞いております。

本市においては、土浦市社会福祉協議会に窓口を設置し、昨年四月に事業を開始、名称を土浦市暮らし自立サポートセンターとし、現在、相談支援員三名と就労支援員一名の四名体制で取り組んでおります。

一般質問とは 市政全般（一般）について市長などの執行部の考え、方針を質問することです。議会だよりでは紙面の都合上、質問を一つ取り上げて要旨を掲載しています。また、今定例会から「一問一答方式」を選択できることとなり、3名の議員が行いましたが、その質問についても1回目の質問時の答弁を掲載します。

【その他の質問事項】
 ・市の出張所をイオンに設置の検討を

野洲市のポイントは、ワンストップ体制の構築であり、本年でも定期的に市内連携協議会を開催し、社会福祉協議会を中心とした連携体制の充実を図ってまいります。



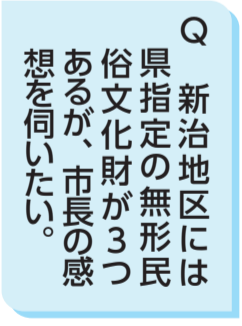
竹内 裕
＜一括質問＞

Q 駅北地区再開発の公共施設「ギャラリー、美術館展示室」の管理・運営について伺う

A【教育部長】

教育委員会では、土浦市文化協会・美術展参加団体からの意見聴取や図書館との合同説明会を実施し、その結果を踏まえギャラリーの基本設計や実施設計に反映してきたものです。

駅北地区再開発の本体工事は、昨年の10月から開始され、再開発の主要施設である新図書館及び



鈴木 一彦
＜一括質問＞

Q 新治地区には県指定の無形民俗文化財が3つあるが、市長の感想を伺いたい。

A【市長】

土浦市には、国宝1件を含む27件の指定文化財がある。

このうち、県指定の無形民俗文化財は、大畑のからかさ万灯、山ノ荘地域の日枝神社流鏝馬祭、田宮の田宮ばやし等の3件であり、市の貴重な財産である。

からかさ万灯は、五穀の豊穰、家内安全と雨乞いの祈願を込めて江戸時代中頃から行われていた花火行事であり、毎年8月

15日に開催されている。昭和57年には、記録作成の措置を講ずべきものとして、国選無形民俗文化財にも選択をされている。日枝神社流鏝馬祭りは、山の荘地域の平和と五穀豊穰を祈願したもので、4月の申の日に開催されている。

田宮ばやしは、田宮梶ノ宮神社へ奉納されるおはやしで、江戸時代中頃から伝わりとされる7種類の曲目があり、人々の健康と安寧を祈願する田宮独自の民俗芸能である。いずれも、新治地区に古くから伝わる伝統的な民俗行事で、地域の風俗、風習を知る上でも大変貴重であると認識している。このような地域の文化遺産というものは市民共通の宝であるので、今後とも保護、保存を図っていくとともに、土浦市の魅力ある文化財として広く内外に発信をしてまいります。



【その他の質問事項】
 ・今後の合併についての考え方

(1) 合併については十分な検討期間を設けるべきと考えますが、見解を伺う。
 (2) 合併の相手もまだ絞り込む段階に至らないと考えるが、見解を伺う。

平成27年度に土浦市へ視察に訪れた市町村議団

視察日	議会名	人数	内容
1 7月15日	秋田県鹿角市	8	コンパクトシティの取り組みについて
2 8月21日	群馬県沼田市	19	新庁舎整備について
3 10月15日	岐阜県羽島市	7	観光事業について（カレーフェスティバル）
4 10月21日	愛知県江南市	11	東日本大震災の災害対応等について
5 10月22日	佐賀県鳥栖市	10	新庁舎整備事業について
6 11月10日	福島県喜多方市	13	議会改革推進に関する調査特別委員会の検討経過について
7 11月16日	茨城県筑西市	6	新庁舎移転後の駅前振興の取り組みについて
8 11月18日	福岡県那珂川町	9	新庁舎整備について
9 11月19日	群馬県伊勢崎市	2	土浦市学校給食センター再整備基本構想策定について
10 11月20日	北海道旭川市	6	中心市街地活性化基本計画について
11 1月14日	熊本県八代市	5	全国花火大会について 筑波山地域ジオパーク構想について
12 1月19日	茨城県石岡市	15	新庁舎の議場設備について
13 2月8日	長崎県大村市	9	地域公共交通網の維持・確保の取り組みについて

※ 土浦市議会では、積極的に行政視察の受け入れを行っています。



勝田 達也 <一括質問>

Q つちうらシティプロモーション事業について

【市長公室長】

都市間競争が厳しくなる中、本市の活力を維持増進しつつ、持続可能なまちづくりを進めるためには、住民や企業、各種団体に選ばれる地域となる

ことが必要であることから、今年度県と大手の広告会社や旅行会社から専門性の高い方々をアドバイザーとして協力をいただきながら、まちの魅力力を幅広く、かつ戦略的に内外に発信していくための方針や具体的な施策をまとめたつちうらシティプロモーション戦略プランを策定した。

本プランにおきましては従来の地域資源や観光資源のPRだけにとどまらずに、土浦市自体を商品として捉え、消費者が商品を購入する心理的なプロセスを踏まえ、対象とする層にとって効果的な情報を継続的に発信していくものである。

本戦略プランは、土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略を側面から支えるものと位置付けて、計画期間を5年間として本プランを積極的に展開していくために、地域ブランド調査の認知度や魅力度ランキングの向上など目標を設定して、着実に効果的なシティプロモーションの推進を図って

いくものであります。

具体的な取り組みとして、今年度は地方創生交付金を活用して、これまでにない新たな視点により、本市の魅力やイメージを表現したPRマガジンや、市のPR動画を、各種イベントなどでの活用を進めるほか、市民レポーターによるまちの見どころなどを掲載したシティプロモーション専用ホームページを構築して、市民目線で発掘された地域資源について、市内外の人々に発信し、まちの魅力の強化を図ってまいります。

シティプロモーションで一番重要なことは、市民、事業者と行政が一体となることであり、市民の皆様が市外、県外に誇りをもち、土浦をPRできるような、未来の土浦の姿をシティプロモーションを推進する中で確立してまいります。



柴原 伊一郎 <一括質問>

Q 太陽光発電所の設置について伺う。

【産業部長】

平成26年8月、県知事宛てに、本市永井に太陽光発電施設設置の申請が出され工事が行われたものである。

同地は、水郷筑波国定公園区域内の特別地域であることから、自然公園法の規定により区域内での工作物の設置や樹木の伐採、開墾等の行為に対し、県知事の許可が必要とされております。

ところが、昨年9月の大雨の影響により、隣接地に土砂が流出、発電施設設備そのものについても崩落の危険が生じたことから、県が事業者に対し、指導を行ったところであり、現在、土砂等の撤去作業を行っており、また事業地の法面の整形やソーラーパネル下の植栽工事等について県と協議を行っている状況である。

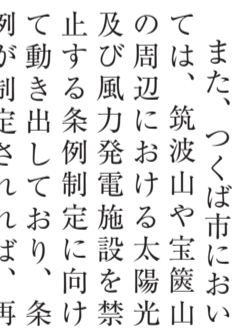
国は、平成26年9月、国立・国定公園における大規模太陽光発電施設設置の在り方検討委員会を設置し、国立・国定公園における取り扱いは、平成27年2月、国立・国定公園内における大規模太陽光発電施設設置の在り方に関する基本的な考え方を取りまとめ、施設の形態や面積の

【都市整備部長】

現在の太陽光発電施設の規制をめぐる全国の自治体の状況は、景観や自然環境保全の観点から、ソーラーパネルの設置面積が一定規模以上のものについて、事前届け出制にするなどの条例を制定する動きが見られます。

茨城県においても、先日行われた県議会の一般質問の答弁の中で、施設の適正な設置に関するガイドラインを策定する方針であると知事が表明したところである。

基準、場所の要件などが定められ、今回問題となったような大規模な樹木の伐採を伴うような開発は許可されないこととなったことから、今後国定公園内で同様な事案は発生しないものと考えている。



平石 勝司 <一括質問>

Q 1 上大津地区の今後の施策について

【新土浦協同病院へのアクセスについて伺う。】

① 新土浦協同病院へのアクセスについて伺う。

この路線は、協同病院が移転したおおよつ野団地の中央を通る都市計画道路、田村沖宿線を神立東方面に延伸整備する道路で、平成24年度に国の大型補正の採択を受け、防災・安全交付金という補助制度を活用するとともに、合併特例債を充当し、現在整備を進めているところであり、この事業計画について、国道354号おおよつ野団地入り口の丁字路と神立駅東地区及び隣接するかずみがうら市とを結ぶ延長約2,900メートル、幅員14メートルの計画で、このうち、第1期工事としておおよつ野団地入り口の丁字路から県道戸崎上

また、つくば市においては、筑波山や宝篋山の周辺における太陽光及び風力発電施設を禁止する条例制定に向けて動き出しており、条例が制定されれば、再生可能エネルギー施設の事業禁止を明示する全国初の条例となる見込みである。

本市におきましても、筑波山、宝篋山とも連担し、筑波山麓への優れた眺望景観を有する新治地区などの景観や自然環境を保全すべきエリアや土砂災害警戒区域などへの規制は必要であると認識をしております。ことから、太陽光発電施設の規制に係るガイドラインや条例の制定について、茨城県の動向も参考としながら早急に検討してまいります。

稲吉線までの延長約2,000メートルを優先整備区間として現在整備を進めております。本年3月1日には、新土浦協同病院の開院に合わせて、おおよつ野団地入り口交差点から白鳥町の市道1級13号線までの延長約470メートルについては、一部供用を開始したところであり、残る区間について、用地が取得できた箇所から部分的に整備を進めてまいります。未買収の用地については、引き続き地権者の皆様と用地の交渉を進めながら、平成28年度末には県道戸崎上稲吉線までの完成を目指して工事を推進してまいります。

【その他の質問事項】

1 上大津地区の今後の施策について
① 新土浦協同病院へのアクセスについて
② 真鍋神立線整備事業について

① 交通弱者対策について
② 真鍋神立線整備事業について

意外と〇〇! つちうら

意外とグルメ、意外と便利、意外と遊べる・・・などなど 意外と〇〇な土浦の魅力を紹介するサイトへ GO!
<http://www.tsuchiura-pr.jp/>



荒井 武 <一括質問>

Q 1 学校事故 (2) 組体操について伺う。

【教育長】

組体操には色々な演技がありますが、本市における小中学校の運動会や体育祭でのピラミッドとタワーの実施状況は、平成26年度、小学校19校、中13校、中学校が8校、中4校、平成27年度、小学校で11校、中学校では5校で実施しています。

いずれも、ピラミッドでは3段から6段、タ

ワーにおいては、2段から3段で行っています。ピラミッドとタワーによる本市の児童生徒のけがの状況は、平成26年度は小学校で1件、本年度、小学校で1件であり、けがの内容は、1件が腰の痛みを訴えたもの、もう1つが足のねんざとの報告であります。平成28年2月に大阪府教育委員会が、ピラミッドとタワーは中止することとし、また、千葉県柏市と千葉県流山市では、公立の小学校、中学校での組体操の全面中止を決定したとの報道もありました。

さらに、今年の2月に、馳文部科学大臣が国として重大な関心を持って、組体操について文部科学省としても取り組み

【その他の質問事項】

・ 1 学校事故
① 現状把握について
② 住宅用火災報知器現状認識と今後の対応



インターネットで

市議会の模様をご覧いただけます。

市議会では、インターネットによる録画配信を実施しています。「土浦市議会事務局」と入力し、「本会議録画配信」を選択し、検索してください。



柳澤 明
＜一問一答＞

Q 道の駅について伺う。

A 市長

制度発足当時の道の駅というものは、道路利用者の休憩、それから情報の提供及び地域連携の場ということ、トイレと駐車場機能がまずは主なもの、それに加えて、地域の観光等の情報発信機能と農産物等の直売所というものを整備するスタイルのものが数多く設置をされてきた。



塚原 圭二
＜一括質問＞

Q ・1茨城国体開催に向けての準備状況について（会場・宿泊施設等）伺う。

A 教育部長

土浦市は、平成31年開催予定の第74回国民体育大会において、軟式野球、高校軟式野球、相撲、水球の4競技の会場地として開催内定を受けており、平成28年度には国体準備室を設置する予定で、今後は専任職員を配置することにより増加する業務に対応してまいりたい。各競技の会場となる施設整備の状況は、成人の軟式野球と高校軟式野球の会場となる川口運動公園野球場については、新年度から本格的な工事に入り、平成29年7月の供用開始に向けて工事を進めている。

近年では、地域の物産の振興施設として、また体験観光の拠点として、さらに観光の総合案内窓口としての機能を強化したものが、あるいは温泉を活用した入浴施設等があるものなど、地域の特色というものを売り出した道の駅、そして災害時の防災機能を備えたものなどが整備をされていると聞いています。

そして現在、全国各地の道の駅の売上高の総額は、大手コンビニエンスストアチェーン並みの規模となつていて聞いています。3割は赤字で、7割は赤字というのが経営の状況であると伺っております。

そして当然トイレと駐車場です。なかなかよほどのところでない限り民間が手を出してこないわけ、建物を設けて公がやるか、それから民間がやるかは別として、役所の土地でやるというのが、道の駅のスタイルだと思つています。

あくまでも採算が合わない、役所で土地を買うか、あるものを利用するにしても、建物を建てると、最低でもかかるんだらうと思つています。それを投資して、借りていただけの方がいるかどうかというのが私は問題だらうと思つています。

こういう今、財政状況わからない中でそういう投資をしていくというところについても、ちょっと躊躇しています。

その他の質問事項

- ・2 市街化区域内農地の固定資産税について

また、相撲の会場となる霞ヶ浦文化体育会館については、既存施設に仮設の設備を設置して競技を実施することとなり、相撲競技の性質上、メイン土俵や練習会場等大規模な設備の設置作業が必要となるため、今後、茨城県や競技団体と協議を進めていく。

また、水球の会場となる土浦第二高等学校のプールは、施設の老朽化、女子の種目の追加により、大規模な改修工事が必要となるが、県が中心となつて改修計画を進めている。

次に、宿泊対策としては、競技が重複する可能

性がある時期を最大と見込み、両競技合わせて800人前後の選手、役員等が本市を訪れることが予想されるが、宿泊可能人数は1,800人前後であるので、十分対応が可能なのである。

国体の会期中は石岡市、牛久市、龍ヶ崎市、阿見町など、近隣自治体の開催競技の選手、役員等も土浦市内に宿泊することが予想されるので、それらを含めて対応が可能であるかについても、茨城県や近隣自治体と検討を進めてまいりたい。

その他の質問事項

- ・2 土浦市における2020年東京オリンピックキャンプ地誘致について
- （1）キャンプ地誘致活動について
- （2）シティープロモーション活動について

土浦市を元気にするため他市の事例を勉強してきました
平成27年度
各常任委員会等の行政視察

総務委員会

- ①期 日 平成27年7月28日～30日
場所・内容 ○石川県金沢市：大桑防災拠点広場、金沢防災ドットコムについて
○富山県高岡市：消防救急救命ボランティアについて
○富山県富山市：選ばれる街づくり事業について
- ②期 日 平成28年2月8日～10日
場所・内容 ○兵庫県神戸市：公民連携（PPP）の取り組みについて
○兵庫県淡路市：野島断層保存館、防災意識の啓発について
○岡山県瀬戸内市：自主防災活動促進事業について

文教厚生委員会

- ①期 日 平成27年10月6日～8日
場所・内容 ○愛媛県新居浜市：障がいや発達課題のある子どもへの一貫した支援体制の整備について
○広島県尾道市：尾道つくしプランについて
○広島県東広島市：生涯大学システムについて
- ②期 日 平成28年1月26日～27日
場所・内容 ○愛知県春日井市：妊産婦ケア～さんさんルーム～について
○愛知県刈谷市：特別支援学校整備事業について

環境経済委員会

- ①期 日 平成27年10月14日～16日
場所・内容 ○富山県魚津市：チャレンジショップ事業・中心商店街新規開業支援事業について
○富山県富山市：富山とれたてネットワーク推進事業（地場もん屋）について
○石川県金沢市：金沢の食文化の継承及び振興に関する条例の具現策について
- ②期 日 平成28年2月4日～5日
場所・内容 ○愛知県豊橋市：エコファミリー登録制度について
○愛知県新城市：市職員「地域担当制度」から地域活動支援員の活動等について

都市建設委員会

- ①期 日 平成27年8月4日～6日
場所・内容 ○北海道網走市：下水から発生する汚泥の有効活用について
○北海道北見市：道の駅「おんねゆ温泉」管理運営事業について
○北海道札幌市：札幌駅前通地下広場維持管理について
- ②期 日 平成28年2月1日～2日
場所・内容 ○静岡県熱海市：定住促進事業「移住・交流促進プロジェクト」について
○静岡県三島市：「ガーデンシティーみしま」の取り組みについて

議会運営委員会

- ①期 日 平成27年7月21日～23日
場所・内容 ○大阪府堺市：議会力向上委員会（議会改革推進組織）及び議会運営について
○大阪府八尾市：市議会における大規模自然災害発生時の対応要領及び議会運営について
○滋賀県大津市：議会BCP（業務継続計画）、議会ICT及び議会運営について
- ②期 日 平成28年1月28日～29日
場所・内容 ○三重県伊賀市：議会基本条例の運用状況及び議会運営について
○三重県鈴鹿市：議会基本条例の運用状況及び議会運営について

広報広聴委員会

- ①期 日 平成28年1月19日～20日
場所・内容 ○三重県鳥羽市：ソーシャルメディアを活用した市議会広報について
○三重県松阪市：議会改革の概要と議会報告会について

他市で学んだよい事例は
本市でも活かしてまいります！！

特集 会派の主張Ⅱ(続編)

私たちはこの方針で1年間活動します!

創政会

- ◎矢口 迪夫⑧(75)
- 松本 茂男⑪(79)
- 沼田 義雄⑩(80)
- 内田 卓男⑦(70)
- 川原 場明⑤(78)
- 矢口 清④(71)
- 小坂 博③(60)
- 島岡 宏明①(57)

創政会「すこやかに住めるまち、安全・安心なまち」を実現するために提言をし、それに沿って活動をしてまいります。

中心市街地の活性化については、中心市街地における交流人口の増加が必要と考えられます。土浦市庁舎に続き国・県の施設についても中心市街地に誘致できれば多

市政を考える会

◎竹内 裕⑦(66)

庁舎移転をはじめ、駅北地区再開発の中核施設としての新図書館、ギャラリーなど、多くの主要な公共施設を新設している自治体は、全国1千700余の市町村の中でもないと思う。

それだけ新築、再建には合併特例債約165億余があるといえ、合併特例債事業の総予算は約360億

の人たちが来ることになり交流人口の増加となり、活性化されます。

さらに、中心市街地の活性化は周辺地域の開発を促進させると考えられます。

高度な医療設備を有する土浦協同病院の開院により、北部地区は充実しました。又、霞ヶ浦医療センターを支援することにより、南部地区も、さらに充実するものと思われ

ます。神立駅西口地区土地地区画整理事業が行われておりますが同時に神立駅に通じる道路を早期に実現されますよう要望します。

都市計画道路は、決定されてから長い年月がか

かることがありますが、それによる経済的損失は計り知れません。速やかに整備するように要望してまいります。

未利用地及び建物等の処分を積極的に実施することは、市財政に寄与すると思われ

ます。つくばエキスポプレスの常磐線土浦への延伸は、東京を中心に輪を描くことになり、交流人口を増やし、防災上も万が一の時の互いの鉄道のバイパス機能となりますので調査研究をしてまいります。

子ども子育て支援に対する様々な施策についても障害者に対する理学療法等の環境整備を市に要望してまいります。

最大会派である創政会は、常に市民の声に真摯に耳を傾け、土浦市議会の指針となり、活動してまいります。

【活動方針】

- ①中心市街地の活性化について、昔の賑わいを取り戻す
- ②土浦協同病院、霞ヶ浦医療センターの更なる充実の支援
- ③神立駅再開発に伴う駅に至る道路の早期実現
- ④都市計画道路の早期整備
- ⑤未利用地及び建物等の処分をし、市財政の健全化を

【活動方針】

- ①市役所非常勤職員の処遇改善
- ②駅北開発内ギャラリーの管理運営条例の制定
- ③学童クラブの公設民営・民設民営等の検討
- ④花のあふれるまちづくりの計画策定
- ⑤宿泊施設「水郷」新設計画策定
- ⑥キララバスを地域コミュニティ化へ
- ⑦新市立図書館の体制整備
- ⑧旧高津庁舎跡地利用として支所開設要望
- ⑨平和行政、平和教育の充実
- ⑩空き家バンクを活用し、再利用計画策定



議員の YO-KO-GA-O (議員の横顔)



柴原 伊一郎

【自己紹介】

昭和63年新治村議に初当選。新治村農業委員、新治村土地改良区理事長を歴任。農業、建築業にて現在に至る。

安心して暮らせる土浦に、住民の声を聞いて行政に、をモットーとして現在3期目。
【土浦の良い、好きなこと】
流鏑馬祭(山王権現祭)
【議員活動をふり返って】
この10年を振り返り、新治地区には新しい公民館が完成し、野球場、小町の館の整備も進んだ。また、朝日トンネルも開通し石岡市とは近くなり、観光誘客の面からも駐車場の整備等に力を入れていかねばならないと感じている。

【3期目の抱負】
まだまだ道路整備が遅れている面が多く、狭い道路を広げるなどしなければならぬ。また、火災時の対応に貯水槽や消火栓の整備なども充実させなければならぬ。急務である。少子化対策も非常に重要。幼稚園・保育園もしっかり対応しなければ子どもを持つ家庭が働けなくなる。悪循環に陥らないよう充実させねばならない。



小坂 博

【自己紹介】

昭和31年4月26日生れ60歳。職業 タクシー会社経営、土浦商工会議所副会頭、土浦地区交通安全協会 副会長。

【土浦の良い、好きなこと】
土浦市が昭和15年に市政施行したことにより、戦前から都市市民が育まれ、文化をつくりだしました。それが世代にわたり人材を輩出してきました。土浦の好きなところは、古い町並と整備された町並が混ざり、混沌としているところ。旧中城通りから琴平大社の小路を抜け、右に裁判所、正面に東櫓と白壁の塀は趣のある城跡の景色。亀城公園、城下町土浦が見える。桜川の水辺の景色、かつて水運が栄え、幾度となく洪水に見舞われた。でも、春は桜、秋は花火、散歩、グラウンドゴルフ、美しくかけがえないところだ。

【議員活動をふり返って】
平成11年に初当選をしまして1期、2期とつとめさせて頂いたが、その後落選。落選後議会から遠ざかりましたが、町内活動、商工会議所、交通安全協会等の社会活動をしてまいりました。これらの活動を通し経験を重ねて、「自分も、また土浦市の役にたてるのではないか」と思

4回目を迎えました「議員のYO-KO-GA-O」。今回は前号に続き、議員3期目となる議員を紹介いたします。

いもあり、色々な局面において「常に誠実であれ」を目指してきました。8年ぶりに再度当選させていただき、土浦市民の付託をうけました。この事実を重く受け止めています。

【3期目の抱負】

3期目は、希望していただいた都市建設委員会担当になりました。都市建設に担当させていただきました。都市建設においては区画整理、道路建設等の都市整備がまちをつくる最も大きな力になると考えます。現在土浦市としては中心市街地を中心に50年ぶりともいえる、新庁舎開庁、土浦駅前北地区市街地再開発事業、土浦駅西口広場整備の集中的な大規模な投資により、中心市街地の活性化を図ろうとしています。議員としてわずかも携わることができて、とても幸運だと思っております。これらの事業が完成したならば、中心市街地が必ずや活性化され、中心市街地から周辺地域に開発が促進されると考えられます。したがって、すべてが完成してからが大事と考えます。それら施設をどう活用していくかが問われます。予算の適正な執行を監視し、皆様市民の声を市政に届くように努力してまいります。そして皆様とともにより良い土浦市を築きたいと思っております。

【編集後記】

日本一のサイクリングロード(180km)が整備中。土浦市は蓮根生産量日本一。
蓮根・Lotus roots は、ハスの地下茎。

7月ごろ白色の花が開花、霞ヶ浦湖畔の景観は何物にも代えがたい。水郷公園では、世界の花蓮235種(中国・北米・ベトナム・ロシア)6月末から9月初旬まで、白から紅色・黄色の花蓮が咲き誇っている。

皆様の興味・関心が、水郷花蓮園を30種・40種と世界一へ導きます。地方創生のモデルとなる日を夢見て。
(内田 卓男)

◆次回定例会の予定
6月7日(火)〜21日(火)
(一般質問7日〜9日)
市議会本会議は、どなたでも傍聴することができます。
みなさまのご来場をお待ちしております。

- 広報広聴委員会
- 委員長 吉田千鶴子
 - 副委員長 篠塚昌毅
 - 委員 鈴木一彦
 - 委員 小坂博
 - 委員 海老原一郎
 - 委員 内田卓男